



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 エコナックホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3521 URL <https://www.econach.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木隆太
問合せ先責任者 (役職名) 経理部 部長 (氏名) 野村嘉之 TEL 03-6418-4391
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,892	34.5	188	—	183	—	96	88.4
2023年3月期	1,407	87.3	△0	—	△7	—	51	—

(注) 包括利益 2024年3月期 96百万円 (92.8%) 2023年3月期 49百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	3.64	—	2.1	3.0	10.0
2023年3月期	1.93	—	1.1	△0.1	△0.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,008	4,728	78.7	178.74
2023年3月期	6,108	4,632	75.8	175.10

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,728百万円 2023年3月期 4,632百万円

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	505	△140	△146	1,228
2023年3月期	△25	△778	△118	1,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	0.4	240	27.3	235	28.2	130	35.1	4.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	26,466,366株	2023年3月期	26,466,366株
② 期末自己株式数	2024年3月期	12,083株	2023年3月期	8,393株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	26,456,898株	2023年3月期	26,457,973株

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	862	76.2	350	288.3	348	303.8	218	—
2023年3月期	489	45.1	90	—	86	—	△14	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	8.28	—
2023年3月期	△0.54	—

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,097	4,788	78.5	181.00
2023年3月期	5,833	4,569	78.3	172.71

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,788百万円 2023年3月期 4,569百万円

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が解除されたことにより、経済活動の正常化が進み、サービス需要やインバウンド需要が高まるなど、緩やかな景気回復がみられました。一方、円安に伴う輸入価格の高騰による物価上昇、資源価格の高騰、人手不足の深刻化など、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは中核事業である温浴事業を中心に事業を展開してまいりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は1,892,782千円（前連結会計年度比34.5%増）、営業利益188,551千円（前連結会計年度は営業損失403千円）、経常利益183,239千円（前連結会計年度は経常損失7,419千円）、親会社株主に帰属する当期純利益96,192千円（前連結会計年度比88.4%増）となりました。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

<温浴事業>

当社グループの主力である温浴事業では、東京都新宿区歌舞伎町にて事業展開する温浴施設「テルマー湯 新宿店」におきまして、当連結会計年度の入館者数が前連結会計年度と比べ0.2%増加し、32万7千3百人となりました。集客活動といたしましては、近年ブームとなっているサウナに関して、通常より高い温度に設定した高温サウナデーを設けるなど、サウナ関連イベントに引き続き注力したほか、岩盤浴への集客イベントにも注力いたしました。8月には新宿店8周年を迎えるにあたり、館内を一部改装し新たなテナントとして韓国エステサロン「Hu a m o a」などが新規オープンいたしました。10月には、お客様からのご要望が高かった漫画コーナーを新設したほか、12月には女性の化粧水風呂をリニューアルし、従来、女性の岩盤浴をお申し込みのお客様限定でのご利用とさせていただいておりましたが、すべての女性のお客様がご利用いただけるよう解放いたしました。3月からは期間限定で伊豆・静岡フェアを開催し、レストランでの限定メニューや限定グッズの販売などを行いました。以上のとおり、「テルマー湯 新宿店」におきましては、引続き好調な運営となりました。

また、東京都港区西麻布の賃貸用不動産として活用していた「エコナック西麻布ビル」の一部を都心型のサウナ・スパ施設に改装しておりましたが、2023年4月12日に「テルマー湯 西麻布店」として新たにオープンいたしました。豪華エジプト調の都心型サウナ・スパ施設で、「新宿店」に比べサウナに特に力を入れた施設となっております。当連結会計年度の入館者数は8万2千人となりました。また、2023年6月2日には同施設と一体となっております宿泊施設「サウナ&キャビン テルマー湯 西麻布」がオープンいたしました。サウナ・スパ施設内でも朝までゆっくりとおくつろぎいただくことはできますが、宿泊施設をご利用のお客様はベッド付の個室に加えてサウナ・スパ施設もご利用いただけます。また、「テルマー湯 西麻布店」の周知のため、テレビの情報番組や雑誌等の各種メディアへの掲載にも注力いたしました。10月には宿泊施設の稼働率を上げるため、宿泊料金を変動型に変更したほか、11月には漫画コーナーの漫画を大量追加し、ヨギボーなどでくつろげるスペースを増設いたしました。しかしながら、開業にかかる初期投資費用を計上していることや、客単価が想定よりも低くなったことから、「西麻布店」としては赤字スタートとなりましたが、「新宿店」が好調であったことから、温浴事業全体としては大幅な増収増益となりました。

その結果、温浴事業の売上高は1,843,275千円（前連結会計年度比35.2%増）、営業利益は299,380千円（前連結会計年度比138.8%増）となりました。

<不動産事業>

不動産事業では、東京都港区西麻布に所有する「エコナック西麻布ビル」の住居部分の賃貸収益につきまして、継続して安定した収入を得ることができました。また、「エコナック西麻布ビル」の一部を温浴事業が使用するにあたり、当ビルにかかっていた費用の一部を温浴事業に負担させたため、不動産事業といたしましては費用の負担が減り増益につながりました。

その結果、不動産事業の売上高は49,506千円（前連結会計年度比11.0%増）、営業利益は17,439千円（前連結会計年度は営業損失3,321千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ99,783千円減少し、6,008,867千円となりました。これは、主に貯蔵品の減少や有形固定資産の減少などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ195,461千円減少し、1,280,478千円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ95,677千円増加し、4,728,389千円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ218,620千円増加し、1,228,015千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、505,486千円（前連結会計年度は25,127千円の使用）となりました。これは主に減価償却費の増加や棚卸資産の減少、未収消費税等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、140,846千円（前連結会計年度は778,087千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、146,018千円（前連結会計年度は118,404千円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	68.7	75.1	75.8	78.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.3	79.8	81.4	62.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	7.9	—	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	11.3	—	59.8

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標は、次の算式により計算しております。

(1) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(5) 2021年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2020年1月から顕在化した新型コロナウイルス感染症の拡大は、人々の生活や経済活動に深刻な影響を与え、約2年間にわたって当社グループの事業にも大きな影響を与えておりましたが、5月より5類に移行したことで、ようやく収束方向に向かいました。それにより経済活動が活発になり、更にインバウンド需要の増加も伴い、サービス業が中核である当社グループにとってはチャンスであると考えております。

そのような中、温浴事業におきましては「テルマー湯 新宿店」が引き続き好調をキープすると見込んでおりますが、個人消費が伸び悩んでいる中で売上を維持するため、季節ごとにフェアを開催するなど様々なイベントを企画し、リピーターを飽きさせないようにすることが課題であります。また、宿泊施設と温浴施設が一体となっている「テルマー湯 西麻布店」につきましては、宿泊施設は好調であるものの、温浴施設において特にレストランの稼働率が伸び悩んでおり、客単価が当初の想定を下回っております。今後は、レストランのメニューや雰囲気のリニューアルし、レストランの稼働率を上げることが課題であります。

不動産事業におきましては、東京都港区西麻布の「エコナック西麻布ビル」の住居部分について引き続き安定した賃料収入を見込んでおります。

通期の連結業績予想は、売上高19億円、営業利益2億4千万円、経常利益2億3千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億3千万円を見込んでおります。

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき当社において判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,394	1,228,015
売掛金	61,218	94,063
商品	493	1,758
原材料及び貯蔵品	39,175	1,349
その他	96,652	19,858
貸倒引当金	△2,207	△2,499
流動資産合計	1,204,726	1,342,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,517,153	2,447,027
機械装置及び運搬具（純額）	44,375	41,204
工具、器具及び備品（純額）	41,025	87,697
土地	1,834,794	1,834,794
建設仮勘定	215,538	—
有形固定資産合計	4,652,886	4,410,722
無形固定資産		
借地権	83,445	83,445
ソフトウェア	70	4,081
電話加入権	1,528	1,528
無形固定資産合計	85,044	89,056
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	167,602	168,139
貸倒引当金	△2,208	△2,197
投資その他の資産合計	165,994	166,541
固定資産合計	4,903,925	4,666,320
資産合計	6,108,651	6,008,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,098	36,514
1年内返済予定の長期借入金	150,948	193,622
未払金	151,757	96,294
未払法人税等	90,419	57,855
契約負債	7,479	10,147
前受金	2,843	6,207
賞与引当金	5,676	5,593
株主優待引当金	1,348	1,948
その他	42,557	84,528
流動負債合計	483,129	492,712
固定負債		
長期借入金	788,848	600,670
繰延税金負債	29,354	10,288
再評価に係る繰延税金負債	10,052	10,052
資産除去債務	160,761	162,530
長期預り金	3,793	4,223
固定負債合計	992,810	787,765
負債合計	1,475,939	1,280,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	4,235,309	4,235,309
利益剰余金	280,628	376,820
自己株式	△2,235	△2,750
株主資本合計	4,613,701	4,709,379
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	19,010	19,010
その他の包括利益累計額合計	19,010	19,010
純資産合計	4,632,711	4,728,389
負債純資産合計	6,108,651	6,008,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,407,526	1,892,782
売上原価	1,211,286	1,554,725
売上総利益	196,240	338,056
販売費及び一般管理費	196,644	149,505
営業利益又は営業損失(△)	△403	188,551
営業外収益		
受取利息	13	11
受取手数料	2,178	1,205
固定資産賃貸料	384	384
奨励金収入	1,000	—
補助金収入	—	1,956
受取補償金	—	504
その他	543	601
営業外収益合計	4,120	4,664
営業外費用		
支払利息	10,350	9,214
その他	785	761
営業外費用合計	11,135	9,975
経常利益又は経常損失(△)	△7,419	183,239
特別利益		
子会社株式売却益	167,663	—
補助金収入	5,899	—
特別利益合計	173,563	—
特別損失		
固定資産除却損	3,848	40
特別損失合計	3,848	40
税金等調整前当期純利益	162,295	183,198
法人税、住民税及び事業税	111,023	106,071
法人税等調整額	222	△19,065
法人税等合計	111,246	87,006
当期純利益	51,049	96,192
親会社株主に帰属する当期純利益	51,049	96,192

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	51,049	96,192
その他の包括利益		
土地再評価差額金	△1,153	—
その他の包括利益合計	△1,153	—
包括利益	49,895	96,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,895	96,192
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	543,874	3,791,435	229,578	△2,235	4,562,652
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			51,049		51,049
資本金から剰余金への振替	△443,874	443,874			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△443,874	443,874	51,049	—	51,049
当期末残高	100,000	4,235,309	280,628	△2,235	4,613,701

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20,163	20,163	4,582,816
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			51,049
資本金から剰余金への振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,153	△1,153	△1,153
当期変動額合計	△1,153	△1,153	49,895
当期末残高	19,010	19,010	4,632,711

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	4,235,309	280,628	△2,235	4,613,701
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			96,192		96,192
自己株式の取得				△514	△514
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	96,192	△514	95,677
当期末残高	100,000	4,235,309	376,820	△2,750	4,709,379

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,010	19,010	4,632,711
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			96,192
自己株式の取得			△514
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	95,677
当期末残高	19,010	19,010	4,728,389

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	162,295	183,198
減価償却費	209,531	306,675
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,273	280
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,771	△83
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	267	599
受取利息及び受取配当金	△13	△11
支払利息	10,350	9,214
補助金収入	△5,899	—
子会社株式売却損益 (△は益)	△167,663	—
有形固定資産除却損	3,848	40
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,078	△32,844
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△41,042	36,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,788	6,416
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△25,071	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	951	30,401
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△98,725	63,776
長期預り金の増減額 (△は減少)	△38,099	430
その他	43,145	47,908
小計	38,082	652,563
利息及び配当金の受取額	13	11
利息の支払額	△10,188	△8,453
補助金の受取額	5,899	—
法人税等の支払額	△58,934	△138,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,127	505,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,180,650	△135,911
無形固定資産の取得による支出	△17,451	△5,072
差入保証金の差入による支出	△53	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	420,067	—
その他	—	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△778,087	△140,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△118,404	△145,504
自己株式の取得による支出	—	△514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,404	△146,018
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△921,618	218,620
現金及び現金同等物の期首残高	1,931,013	1,009,394
現金及び現金同等物の期末残高	1,009,394	1,228,015

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業持株会社であり、当社主導のもと、グループ全体の経営の効率化を図るとともに、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、独自性を発揮して当社グループを発展させる体制を目指しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「温浴」及び「不動産」の2つの事業を報告セグメントとしております。

「温浴」は連結子会社の株式会社テルマー湯及び株式会社エレナが温浴施設を運営しております。「不動産」は当社がテナントビル及び住居の賃貸、不動産の売買・仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	温浴	不動産	
売上高			
温浴 施設利用料等	910,023	—	910,023
温浴 その他のサービス等 (注1)	452,040	—	452,040
不動産賃貸 管理サービス等	—	2,809	2,809
顧客との契約から生じる収益	1,362,063	2,809	1,364,873
その他の収益 (注2)	873	41,780	42,653
外部顧客への売上高	1,362,936	44,589	1,407,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,362,936	44,589	1,407,526
セグメント利益又は損失 (△)	125,365	△3,321	122,043
セグメント資産	4,162,187	794,457	4,956,645
その他の項目			
減価償却費	191,877	17,316	209,194
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,297,643	10,048	1,307,692

(注1) 「温浴 その他のサービス等」は、飲食、マッサージ等による売上高であります。

(注2) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	温浴	不動産	
売上高			
温浴 施設利用料等	1,308,936	—	1,308,936
温浴 その他のサービス等 (注1)	533,564	—	533,564
不動産賃貸 管理サービス等	—	2,692	2,692
顧客との契約から生じる収益	1,842,501	2,692	1,845,194
その他の収益 (注2)	774	46,813	47,587
外部顧客への売上高	1,843,275	49,506	1,892,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,843,275	49,506	1,892,782
セグメント利益	299,380	17,439	316,819
セグメント資産	3,876,013	789,972	4,665,986
その他の項目			
減価償却費	295,497	10,955	306,452
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,075	6,488	68,563

(注1) 「温浴 その他のサービス等」は、飲食、マッサージ等による売上高であります。

(注2) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	122,043	316,819
全社費用 (注)	△122,447	△128,268
連結財務諸表の営業利益又は損失 (△)	△403	188,551

(注) 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,956,645	4,665,986
全社資産 (注)	1,152,006	1,342,881
連結財務諸表の資産合計	6,108,651	6,008,867

(注) 「全社資産」は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	209,194	306,452	336	222	209,531	306,675
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)	1,307,692	68,563	321	—	1,308,013	68,563

(注) 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	175.10円	178.74円
1株当たり当期純利益	1.93円	3.64円

- (注) 1. 当社は、2023年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	51,049	96,192
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	51,049	96,192
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,457	26,456

(重要な後発事象)

該当事項はありません。